

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年3月29日基準

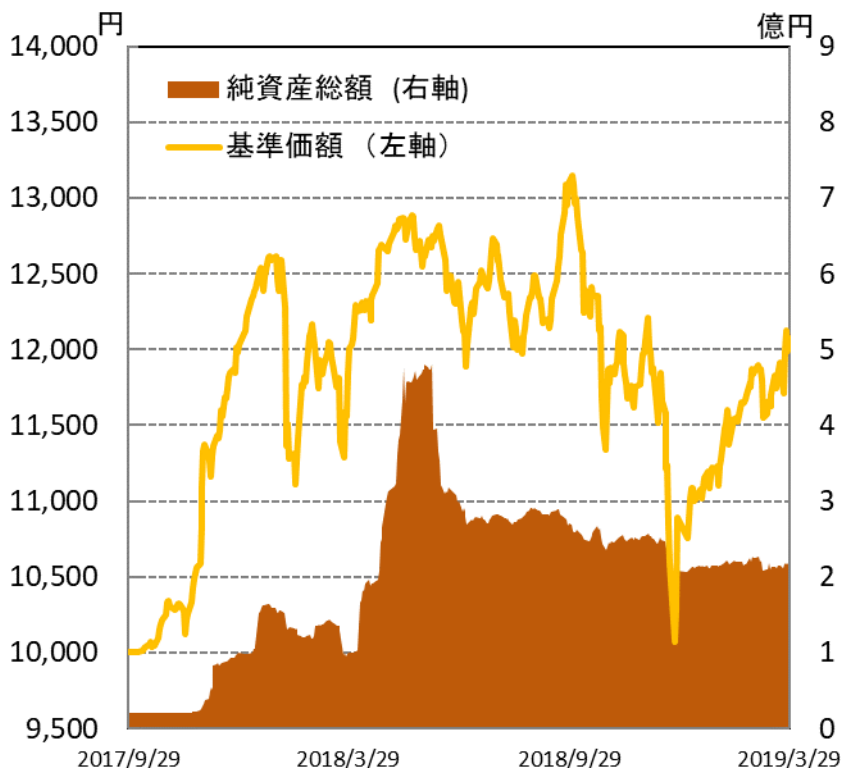
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,073 円
前月末比	+239 円
純資産総額	2.18 億円

資産構成	
株式	88.6 %
その他	11.4 %

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+2.0	+11.0	-7.8	+0.6	-	+20.7

分配金	
第1期	0 円
設定来	0 円

設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2019-1-0033】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄 (全53銘柄)				市場別		
1	岩谷産業 (8088)	卸売業	3.3%	LPガスの卸売・小売りで国内トップ。LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開。	東証一部	65.5%
2	大阪ソーダ (4046)	化学	3.2%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開。グローバルニッチトップ商品を数多く保有。	東証二部	2.6%
3	フューチャー (4722)	情報・通信業	3.0%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業。ITコンサル(AI活用案件など)の需要が拡大。	マザーズ	8.5%
4	月島機械 (6332)	機械	3.0%	浄水場、下水処理場などの水環境事業と化学・鉄鋼・食品などの産業事業の二本柱。	その他	12.0%
5	メニコン (7780)	精密機器	2.6%	コンタクトレンズの素材から製法まで自社で製販一貫、月々定額制でレンズを使用するサービス「メルスプラン」を提供	合計	88.6%
6	ミロク情報サービス (9928)	情報・通信業	2.6%	財務・会計システムからセキュリティまでトータルサポート。	業種別上位	
7	三協フロンテア(9639)	サービス業	2.6%	仮設ユニットハウスやトランクルームなどの製造・販売・レンタル。自然災害などの多発で災害復旧・復興、オリンピック関連工事などの需要増加。	情報・通信業	14.6%
8	萩原工業 (7856)	その他製品	2.3%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)。	サービス業	11.5%
9	サンフロンティア不動産 (8934)	不動産業	2.3%	都心5区中心にオフィスビル再生事業。事業用不動産の賃貸や販売、ホテル運営や海外展開も。	その他製品	7.6%
10	前田工織 (7821)	その他製品	2.2%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用アルミホイール製造。各事業の営業利益率が15%以上と高収益企業。	機械	6.8%
					不動産業	6.4%

コメント (2019年3月の市況、運用状況、今後の運用方針)

■運用状況■

月初は米中貿易協議の合意期待や中国経済指標の改善などから日経平均株価は上昇、その後はOECDが世界の経済成長率見通しを下げたことで一時21,000円を割りました。中旬以降、米連邦準備理事会(FRB)が利上げを見送るとの観測から米国株が上昇、日経平均株価も一時21,713円まで上昇しましたが、月末にかけては欧米の経済指標鈍化から軟調な展開となりました。

新興市場・中小型株市場は、IT、バイオ関連などが買われたことから東証マザーズ指数のみプラスとなりました。また、16銘柄が新規上場したうち15銘柄が公募価格を上回る好パフォーマンスでした。主要投資対象に関する指数は前月末比で、中型株指数-0.2%、小型株指数-1.8%、東証2部指数-0.8%、日経ジャスダック平均-0.7%、東証マザーズ指数+4.1%となりました。

運用としては、車載ソフトウェア開発関連、機能化学品関連の銘柄などを新規買付け、買増す一方、短期的に過熱感が出た銘柄を売却し、保有比率調整を行い、月末の株式組入比率を88.6%としました(2月末85.3%)。また、時価総額や調達資金などが比較的小規模なIPO企業への選別投資を行いました。

■今後の運用方針■

米中通商交渉や英国のEU離脱問題など懸念要因がまだ解消されないなか、中国の景況感が改善、米国半導体関連企業の経営者からの楽観的な見通しも出てきており、世界的な株高となっています。国内も堅調な展開となっていますが、今月末から本格化する決算発表や大型連休を控え、様子見姿勢が強まる可能性があります。昨年に続き海外投資家は売越し基調ですが、例年4月は買越し傾向にあり、売買動向が注目されます。また、下落場面では日銀のETF買いに加え、世界的な金融緩和の継続により株式などのリスク資産に資金が流入することも考えられます。

新興市場・中小型株市場については、流動性の低さから決算数字によって株価が大きく振れることから積極的な売買が手控えられることが予想されます。また、大型連休を意識して短期売買が中心となり、直近に上場した銘柄や好材料が出た銘柄、値動きの軽い銘柄などが個別に物色される展開を想定しています。

過去に経験したことがない日本市場の長期休場中に海外市場が大きく動く可能性を考え、当ファンドは価格変動リスクを少しでも抑えるべく、保有銘柄を調整するなど余裕を持った運用を心掛けてまいります。決算発表シーズンに入ることから、保有銘柄の決算内容精査や新規銘柄の掘起こしを行います。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献する銘柄の発掘に努めてまいります。

5月1日、元号「令和(れいわ)」新時代の幕開けとなります。天皇崩御で自粛ムードが強かった「昭和」から「平成」への改元時とは異なり、今回は祝賀ムードの中で異例ともいべき10連休中の施行となります。グローバル化の波に押され構造改革に取り組む日本ですが、新時代に入っても日本らしさ(文化、伝統、美意識など)を残しつつ進歩、発展していければと願う次第です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.864%(税抜0.80%) 。(配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)